

京都銀行グループのあゆみ(創立~平成)

第7次中期経営計画
「Phase Change 2020」

近畿のリーディングバンクへ

地銀トップ10へ

1941-50年代 京都府北部での誕生

- 1941年 ● 丹和銀行創立 (京都府福知山市)
- 1943年 ● 京都支店開設 (現七条支店)
- 1950年 ● 京都府本金庫事務受託
- 1951年 ● 「京都銀行」と改称
- 1953年 ● 本店を京都市 (現在地) に移転
● 大阪支店開設

京都市に本店を移転

1960-70年代 都市型地方銀行への道

- 1963年 ● 東京支店開設
- 1966年 ● 現本店竣工
- 1973年 ● 京都証券取引所に上場
- 1978年 ● 預金量1兆円を突破

近畿地銀トップバンクの
地位を不動のものへ

1980-90年代前半 金融変革への挑戦

- 1984年 ● 東京・大阪両証券取引所第二部に上場
- 1986年 ● 預金量2兆円突破
- 東京・大阪証券取引所第一部に指定替え
- 1989年 ● 香港駐在員事務所開設
- 1990年 ● 預金量3兆円突破

近畿地銀初の3兆円突破

1990年代後半 経営基盤の強化と体質改善

- 1998年 ● 投資信託窓口販売業務開始
- 1999年 ● ダイレクトバンキングセンター開設
- 当行唯一の赤字決算

不良債権処理から
いち早く脱却

2000年代 広域型地方銀行としての躍進

市場の拡大

- 2000年 ● 草津支店 (滋賀県) 開設
- 2004年 ● 高の原支店 (奈良県)・尼崎支店 (兵庫県) 開設
- 2010年 ● 京都銀行 金融大学校設置
- 2011年 ● 名古屋支店 (愛知県) 開設
- 2013年 ● 東長岡支店新築 「CO₂排出量ゼロ」の環境配慮型店舗
- 2014年 ● 京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス竣工

サービスの拡大

- 2001年 ● 損害保険代理店業務開始
- 2002年 ● 生命保険代理店業務開始
- 2004年 ● 基幹システムを「NTTデータ地銀共同センター」へ移行
- 上海駐在員事務所開設
- 2012年 ● 大連駐在員事務所開設
- 2013年 ● バンコク駐在員事務所開設
- 2017年 ● 京銀証券株式会社営業開始
- 2018年 ● 信託業務への銀行本体参入

総合金融ソリューション業へ

	戦後復興	高度経済成長	原油高・高金利・円高	平成不況	日本版金融ビッグバン	グローバル化・金融再編	人口減少・低成長							
主な出来事	太平洋戦争 (1941-45)	神武景気 (1954-57)	岩戸景気 (1958-61)	いざなぎ景気 (1965-70)	石油危機 (1973・78)	プラザ合意 (1985)	消費税導入 (1989)	阪神・淡路大震災 (1995)	地球温暖化防止京都会議 (1997)	北海道拓殖銀行、山一証券経営破綻 (1997)	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行経営破綻 (1998)	3メガ銀行への集約 (2002-05)	リーマン・ショック (2008)	東日本大震災 (2011)
京都の出来事	京都市が政令指定都市に (1956)	久世工業団地の工場第一号操業開始 (1964)	京都市営地下鉄烏丸線開業 (1981)	京都リサーチパーク完工 (1989)	平安建都1200年 (1994)	京都みやこ信用金庫、南京都信用金庫経営破綻 (2000)	京滋バイパス全線開通 (2003)	京都縦貫自動車道全線開通 (2015)	京都市営地下鉄東西線開業 (1997)	京都府北部5信金合併新「京都北部信用金庫」誕生 (2002)	山陰本線複線化 (京都-團部間) (2010)	京都経済センター完成 (2019)		

丹後の金融機関から京都の金融機関、そして近畿の金融機関へ

京都銀行は、1941年10月に京都府福知山市において、京都府北部を拠点とする両丹銀行、宮津銀行、丹後商工銀行、丹後産業銀行が大同合併し、「丹和銀行」として誕生しました。

戦後復興期は傾斜生産方式により石炭・鉄鋼・海運などの基幹産業が重視され、西陣織・丹後ちりめんを中心とする伝統産業や繊維産業が主流の京都経済は不利な状況におかれていました。そのため、京都市の金融事情は銀行預貸率が全国平均を大幅に下回っており、資金が極めてひっ迫した状態でした。とりわけ、中小企業は深刻な資金難に陥っており、京都府、京都市、京都商工会議所を中心とする各界から中小企業金融の円滑化を担える地元本店銀行を望む声が高まり、その要請に対応する形で、当行は1953年に京都市へ本店を移転しました。こうした背景から当行は、京都市内をはじめ京都府全域の中小企業を金融面から支援し、地元本店銀行としての地位を固めてまいりました。

広域型地方銀行としての発展、そして総合金融ソリューション業へ

バブル経済崩壊後、都市銀行を含めた多くの金融機関は不良債権処理に追われ経営の安定化に奔走する一方、収益力の強化が喫緊の課題となっていました。そして、多くの金融機関において、事業を縮小させたうえで経営資源を集中投下する「選択と集中」を進めるケースが目立ちました。一方、当行は不良債権処理を速やかに完了させ、他金融機関が縮小均衡戦略をとる中、広域化戦略をとることで、市場の拡大を進めました。

また、市場の拡大に加えて、お客さまの主要な課題が資金調達ではなくなりつつあるとの認識に立ち、お客さまの課題に対してソリューションを提供するビジネスモデルの構築に早くから取り組み、サービスの拡大を進めてまいりました。

このように、既存ビジネスの市場拡大とサービス拡大という2つの拡大を通じて、資金量では地銀トップ10の規模となり、マザーマーケットである京都府では、先行する都市銀行や信用金庫などがひしめく中、着実に存在感を高め、2020年3月末には貸出金府内シェアが30%を超えるに至っております。